

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒210-0861
 住 所 神奈川県川崎市川崎区小島町4番2号
 氏 名 ナステック株式会社
 代表取締役 大田富貴

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	ナステック株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区小島町4番2号		
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業種	大分類	E	製造業
	中分類	22	鉄鋼業
主たる事業容	金属の精錬、及びステンレス鋼の加工		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		8,549 kJ
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 <input type="checkbox"/> 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度～平成30年度 (報告年度 30年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
 4 ※印の欄は記入しないでください。
 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 溫室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 溫室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 23,852 t-CO ₂ (調) 23,631	(実) 22,971 t-CO ₂ (調) 22,758	(実) 24,196 t-CO ₂ (調) 23,960	(実) 21,998 t-CO ₂ (調) 21,783	(実) 23,718 t-CO ₂
削減率		(実) 3.7 % (調) 3.7	(実) -1.4 % (調) -1.4	(実) 7.8 % (調) 7.8	(実) 0.6 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	生産数量		単位	t-CO ₂ /t	
	基準年度	第1年度		第2年度	第3年度
排出量原単位等の値	2.688	2.714	2.578	2.360	2.658
削減率		-1.0 %	4.1 %	12.2 %	1.1 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	C02排出量は基準年度に対し881tの削減（削減率3.7%）であった。 しかしながら排出量原単位においては1.0%の増加となった。 これは隣接するキングスカイフロント（国際戦略特区）への各種研究所の進出に伴う地域環境ニーズの変化に対応する施策（集塵強化）を実施したことによる。
第2年度	C02排出量は基準年度に対し344tの増加（増加率1.4%）であった。 しかしながら排出量原単位においては4.1%の削減を達成した。 これは還元効率を増加させる操業を行った結果、1溶解当たりのメタル生産量を増加することができたことによる。
第3年度	C02排出量は基準年度に対し1,854tの削減（削減率7.8%）であった。 排出量原単位においても12.2%の削減を達成した。 これは安価なSi原料の使用量を増やした結果、コークス使用量を低減することができたことによる。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計画	<ul style="list-style-type: none"> ○空気調和設備、換気設備の新設、更新等における措置 還元炉工場建屋天井における開口部、隙間の密閉化により空気調和負荷の低減を図る。 ○照明設備の運用管理 照明設備の新設、更新にあたっては極力LED化することで省エネを図る。 ○その他の電気の使用に係る管理 原料の前処理乾燥強化により電力原単位の低減を図るとともに、電力低減量の管理強化を行う。
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○空気調和設備、換気設備の新設、更新等における措置 還元炉工場建屋天井における開口部、隙間の密閉化を行い、空気調和負荷の低減を図った。(2017年2月完了) ○照明設備の運用管理 照明設備の新設、更新にあたり、29箇所をLED化し省エネを図った。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○照明設備の運用管理 照明設備の新設、更新にあたり、23箇所をLED化し省エネを図った。 ○電動力応用設備の新設、更新等における措置 団鉱工場において、設備のインバーター化を3箇所(①集合コンベア、②原料供給コンベア、③原料混合機)実施した。
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○照明設備の運用管理 照明設備の新設、更新にあたり、22箇所をLED化し省エネを図った。 ○電動力応用設備の新設、更新等における措置 団鉱工場において、給鉱コンベアのインバーター化を実施した。
自動車等 (第3号該当者等)	計画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

価格面で採算が取れるなら積極的に導入を進めていく。
(現在のところ導入の予定無し)

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	低CO ₂ 川崎ブランド認定製品（製品名：ナスフィラー）を販売 石灰石粉と比較し、原材料調達段階・生産段階で約70%削減 (2013年度に認定取得)

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計画	(1) 還元炉ダストの工場内リサイクルによる廃棄物減量 ア 輸送に係るCO ₂ の削減 イ 廃棄物リサイクル工程でのCO ₂ 削減 (2) 還元炉ダストの吸湿防止対策による質量低減 ア 輸送に係るCO ₂ の削減 (3) グリーン購入の推進
第1年度	還元炉ダストのリサイクルによる排出量の削減及び、還元炉ダストの吸湿防止対策による質量低減により輸送に係るCO ₂ を削減した。
第2年度	還元炉ダストのリサイクルによる排出量の削減及び、還元炉ダストの吸湿防止対策による質量低減により輸送に係るCO ₂ を削減した。
第3年度	還元炉ダストのリサイクルによる排出量の削減及び、還元炉ダストの吸湿防止対策による質量低減により輸送に係るCO ₂ を削減した。

様式第2号

(第6面)

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	21,282	t-CO ₂
(調)	20,971	

イ 第3号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上 の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
ナステック株式会社	川崎市川崎区小島町4番2号	2239	その他の製鋼を行わない鋼材製造業	21,282 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上 1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の数

事業所数